

総括質問

本市議会では議案への質疑と、市政などを問う一般質問を合わせて行い、それを「総括質問」としています。今定例会では、14人の議員が総括質問を行いました。質問者の文責により質問と答弁の要旨を紹介します。★詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

清風クラブ

『夢ある未来』平塚を創る

片倉 章博 議員

梅屋跡地『にぎわい・交流創出拠点』に

問 本年3月に「平塚市と平塚信用金庫との持続可能なまちづくりの推進に関する包括連携協定」が締結された。2032年に迎える市制施行及び平塚信用金庫の創立100周年が重なり、その先にある未来の発展を目指し、両者が持続可能なまちづくりを推進していく。平塚信用金庫は梅屋本館の跡地を購入し、現在はパーキングとして整備されている。梅屋本館の跡地を将来構想に掲げる「にぎわい・交流創出拠点」に位置付け、平塚信用金庫とより強力な連携をしていくことについて見解を伺う。

市長 平塚駅周辺地区の中でも紅谷パールロードに面した「平塚の顔」ともいえる大切な場所が、再度動き出すとしている今は、本市にとっても絶好の機会であると捉えている。多くの人が集い、にぎわいをつくり出す拠点となるよう、私もまちづくりをリードしていく者として、平塚信用金庫と手を携え、スピード感を持ってしっかりと取り組んでいきたい。

問 市制施行100周年と平塚信用金庫の創立100周年に合わせて、整備を進めていくことが大変重要だと思いが、見解を伺う。

市長 平塚信用金庫が梅屋本館の跡地を取得し、新たなシンボルを考え、まちづくりや拠点づくりを進めていくことは、新たなまちのにぎわいの中心や、象徴的なものになるのではないかと考えている。平塚信用金庫からまちづくりを共に進めていこうと提案もされている。「平塚の顔」として、再び魅力のあるまちにすると決意を持って取り組んでいきたい。

問 平塚駅周辺地区将来構想では、中心市街地につかの拠点を誘導することが示されている。平塚信用金庫と共に中心街に公共施設を誘致し、本市の活性化につなげるのが重要だと

思うが、見解を伺う。

市長 平塚信用金庫と連携しながら、中心市街地の魅力化を図り、公共施設の在り方も、市民の意見を聞きながら、しっかりと進めていきたいと考えている。

問 市制施行100周年まであと6年である。6年あれば構想や基本設計などがしっかりとできると思う。市民にPRするいい時期だと思いが、見解を伺う。

市長 まち全体をどういう形で魅力化することができるか、本市の表玄関の魅力化を示すことができるかについては、重きを置いて進めていきたいと思っている。6年間でどのように進めていけるのかは、これから検討に入るが、市民も含め意見をもらいたいと思っている。

紅谷町駐車場



「平塚駅周辺地区将来構想」

め意見をもらいたいと思っている。

問 劣化度調査の結果からさまざまな課題があると認識しているが、紅谷町駐車場の耐震は大丈夫なのか伺う。

企画政策部長 紅谷町駐車場は新耐震の基準を満たしていると考えている。

まちづくり・地域づくり

坂間 正昭 議員

新たな戦略的なまちづくり

問 平塚市都市マスタープラン(第3次)の改定に伴う、2核1地域の新たなまちづくりの進め方を伺う。

副市長 2核1地域のまちづくりを基本とし、市全域のまちの現況や、現行計画

の進捗などを評価検証し、地域の人や市民活動団体、企業などから幅広く意見をもらう。さらに、新たに設けた学識経験を有する人などによる専門部会や、都市計画審議会からも意見をもらい、改定に取り組んでいく。

問 昨年土屋地区の一部改

訂が行われたが、改めてどのように進めるのか伺う。

まちづくり政策部長 改定にあたっては、今後の土地利用の状況を注視しながら、改めて地域の意見を聞き、進めていきたい。

問 神奈川県川崎競馬組合が断念した理由に、地元からのさまざまな意見や、要望への対応など、解決困難な課題が判明したとある。説明会で地域は、生活環境に関することを質問した

が、反対していると捉えられるのは困る。市に対して、地区計画の策定期間の見通しが立たないことが断念の理由とされたが、市はどのような姿勢で向き合ってきたのか伺う。

企画政策部長 市は都市計画手続きに必要な相談などに、適宜対応してきたと考えている。新たな土地利用に備え、迅速に関連事務作業を行ってきた。地域も、跡地活用に関する組織を

発足させるなど、川崎競馬組合の受け入れに対し、前向きに準備を進めてきたと承知している。

今後の地域づくりの取り組み

問 今後の地域づくりの形や地域コミュニティへの支援の在り方、地域と行政の役割など、持続可能な地域運営につながる取り組みとして、どのようなことを目指すのか伺う。

副市長 近年、地域や住民、あるいは行政のみでは地域課題の解決が困難になっている。将来にわたって持続可能な地域自治の実現に向け、3千人の市民を対象にアンケートを実施した。地域との関わり方や今後の地域参加の意向を調査

しており、今後は地域で活動している団体にもアンケートを行い、活動状況や課題、行政からの依頼事項の負担感などを調査する予定である。調査結果から素案を作成し、有識者の意見を聞きながら、令和9年度末を目途に地域づくりに関する考え方を策定する。

問 若者の地域活動の拠点や、若者が参画しやすい企画が必要だと思うが、地域活動の支援などの取り組みを伺う。

市民部長 若い人に地域活動の情報がより届きやすくなる仕組みや、楽しく地域活動に参加してもらえる仕組みを、アンケート調査や新たな取り組みなどを参考に検討していきたいと考えている。

可決した意見書

議員から、次の意見書が提案され、賛成多数で可決しました。ホームページには全文を掲載しています。

子どもたちに豊かな学びを保障するために、教職員定数改善と教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書(抜粋)

次の事項について配慮されるよう、強く要望する。

- 子どもたち一人ひとりの個性を尊重し、行き届いた教育を実現するため、中学校35人以下学級を確実に推進するとともに、学級編制の標準を更に引き下げ、30人以下学級の実現を図ること。
- 持続可能な学校運営体制を確立するため、「乗ずる数」の見直し等を含めた検討を行い、抜本的な教職員定数改善を進めること。
- 不登校児童・生徒を含む全ての子どもたちがいつでも安心して学ぶ環境を整えるため、校内教育支援センター支援員や専門性を有するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、常勤化を進めること。
- 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

インターネット中継

本会議は、インターネットで生中継と録画中継を行っています。

